

平成 20 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社
 コード番号 4563
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.anges-mg.com/>
 (氏名) 山田 英
 (氏名) 石川 康男 TEL (03)5730-2753

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	197	△ 52.8	△ 790	—	△ 798	—	△ 772	—
19年12月期第1四半期	417	△ 25.5	△ 547	—	△ 375	—	△ 381	—
19年12月期	1,720	—	△ 2,039	—	△ 1,730	—	△ 1,728	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期第1四半期	△ 6,584 38	—
19年12月期第1四半期	△ 3,616 51	—
19年12月期	△ 15,154 20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期第1四半期	12,174	11,374	93.2	96,561 46
19年12月期第1四半期	14,662	13,482	91.4	115,297 44
19年12月期	13,182	12,305	93.0	104,571 65

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第1四半期	△ 635	△ 1,130	18	4,490
19年12月期第1四半期	△ 405	231	7,163	11,469
19年12月期	△ 1,976	△ 3,668	7,446	6,276

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	—	—	—	0 00
20年12月期	—	—	—	—	0 00
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,200 ～ 1,700	△3,200～△2,700	△3,100～△2,600	△3,100～△2,500	△26,380 51～ △21,274 60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年12月期第1四半期	196 △ 48.2	△ 664 —	△ 671 —	△ 672 —
19年12月期第1四半期	379 △ 26.2	△ 490 —	△ 466 —	△ 467 —
19年12月期	1,679 —	△ 1,803 —	△ 1,641 —	△ 1,681 —

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
20年12月期第1四半期	△ 5,734 32
19年12月期第1四半期	△ 4,429 52
19年12月期	△ 14,744 12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期第1四半期	12,543	11,740	93.4	99,672 58
19年12月期第1四半期	14,715	13,513	91.8	116,283 56
19年12月期	13,413	12,526	93.2	106,712 74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ(当社及び連結子会社3社)は、遺伝子医薬品を中心に研究開発を行う創薬系バイオベンチャーです。当第1四半期においては、研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行い、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業に関しては、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF 遺伝子治療薬)、NF-κB デコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域の医薬品開発を進めました。その結果、当社グループは、提携先の第一三共株式会社、アルフレッサ ファーマ株式会社から開発協力金を受け入れ、事業収益として計上しております。

医薬品事業以外のその他の事業については、HVJ-E 非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットに関して石原産業株式会社と、NF-κB デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

この結果、当第1四半期における事業収益は1億97百万円(前年同期比2億20百万円(△52.8%)の減収)となりました。研究開発投資により営業損失は7億90百万円(前年同期の営業損失は5億47百万円)、経常損失は7億98百万円(前年同期の経常損失は3億75百万円)、第1四半期純損失は7億72百万円(前年同期の第1四半期純損失は3億81百万円)となりました。

事業別の事業収益の内訳は以下の通りであります。

(百万円未満切捨)

	19年12月期 第1四半期 (前年同期)		20年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
医薬品	379	90.8	196	99.6	△48.2	1,677	97.5
研究用試薬	1	0.3	—	—	△100.0	—	—
その他	37	8.9	0	0.4	△97.7	42	2.5
合計	417	100.0	197	100.0	△52.8	1,720	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期連結会計期間より、事業区分を「医薬品」、「その他」の2区分に見直し、従来の「研究用試薬」事業は「その他」に含めております。

<研究開発の状況>

当第1四半期における研究開発費は8億27百万円(前年同期比6百万円(0.8%)の増加)となりました。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」に関しては、重症虚血肢を有する閉塞性動脈硬化症及びバージャー病を適応症として、平成20年3月、国内での承認申請を致しました。本剤は、従来の薬物とは異なる新しい作用機序を有する薬剤で、従来の薬物療法で効果が不十分な患者、手術の施行が困難な患者等に効果が期待されております。

NF-κB デコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎に対する第Ⅱ相臨床試験の結果、いくつかの評価指標で有効性を示唆する結果が得られました。当社は、更なるデータ解析を行い、第Ⅲ相臨床試験の実施を検討してまいります。

HVJ-E 非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において、遺伝子機能解析による新規有用遺伝子の探索研究、癌免疫療法剤等の医薬品分野への応用研究を進めました。

一方、提携開発品については、ムコ多糖症Ⅵ型治療薬「ナグラザイム」の国内での製造販売承認を平

成 20 年 3 月に取得し、同年 4 月に新発売いたしました。本剤は、当社にとって製造販売承認を取得し、自社販売する初めての製品となりました。ナグラザイムは、ムコ多糖症VI型患者で欠損している酵素を外部から補う、いわゆる酵素補充療法を目的として開発された薬剤です。ムコ多糖症VI型に対する従来の治療法としては、骨髄移植術がありますが、ドナー確保の問題や移植に伴うリスクがあり、より安全で有効な治療法が求められていました。

STAT-1 デコイオリゴについては、提携先のアヴォンテック ゲーエムベアーハーが欧州で実施していた喘息に対する前期第II相臨床試験において、安全性は確認されたものの、同試験で設定していた期待通りの効果は確認されませんでした。同社では、同試験のデータを更に解析し、今後の開発戦略を検討しています。

医薬品開発の状況

<自社品>

製品名/プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	主な提携先
コラテジェン (HGF 遺伝子治療薬)	末梢性血管疾患	日本	申請中	第一三共株式会社 (販売権供与)
		米国	第II相	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第I相	
パーキンソン病		前臨床	未定	
NF-κB デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第II相	アルフレッサファーマ株式会社(共同開発)
		欧米	前臨床	マイヤー ファーマシューティカルズ社(米) (開発販売権供与)
	整形外科領域	欧米	前臨床	
	呼吸器領域	欧米	前臨床	
	炎症性腸疾患領域	欧米	前臨床	
	乾癬	米国	前臨床	アヴォンテック社(独) (開発販売権供与)
		欧州	前臨床	
血管再狭窄予防		前臨床	メディキット株式会社 株式会社ホソカワ 粉体技術研究所 (共同研究)	

<提携開発品>

製品名/プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
ナグラザイム	ムコ多糖症VI型	日本	発売	当社	日本の開発、販売権
Allovectin-7	メラノーマ	米国	第III相	バイカル社(米)	米国等売上高に対するロイヤリティ受取権、アジアの開発販売権
STAT-1 デコイオリゴ	喘息	欧州	前期第II相	アヴォンテック社(独)	アジア地域の製造、開発、販売権
	乾癬	欧州	前期第II相	アヴォンテック社(独)	アジア地域の製造、開発、販売権

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、121億74百万円(前期末比10億8百万円の減少)となりました。主に、研究開発投資及び短期の資金運用のための有価証券の購入により、現金及び預金が減少しております。

負債は7億99百万円(前期末比77百万円の減少)となりました。主に、研究開発の進展により、前受金が減少しております。

純資産は113億74百万円(前期末比9億31百万円の減少)となりました。主に、第1四半期純損失の計上により減少しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億85百万円減少し、44億90百万円となりました。当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億35百万円(前年同期比2億30百万円の支出の増加)となりました。前渡金の減少額が2億25百万円(前年同期は前渡金の増加額93百万円)となった一方で、税金等調整前第1四半期純損失が7億98百万円(前年同期の税金等調整前第1四半期純損失は3億75百万円)となったこと等により、前年同期より支出が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億30百万円(前年同期は、投資活動の結果得られた資金として2億31百万円)となりました。短期の資金運用により有価証券の取得による支出を11億1百万円計上したこと等により、支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18百万円(前年同期比71億45百万円の収入の減少)となりました。前年同期に計上した公募による新株式発行の反動減により減少しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループは、創薬系バイオベンチャーです。当第1四半期において、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の承認を取得したものの、多くの開発品については、医薬品開発を行う先行投資の段階にあります。このため、当期の事業収益としては、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の販売による収益に加え、研究開発プロジェクトの進捗や新たな提携先との契約によって得られる、提携先からの契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を計上する予定です。

通期見通しについては、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF- κ B デコイオリゴの開発進捗に伴う開発協力金、マイルストーン、さらには新たな提携先からの契約一時金を期待するものの、医薬品開発の進捗状況及び新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点では不確実性が高いため、これら医薬品開発の進捗や新たな契約締結の可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。

連結業績予想としては、平成20年2月8日の決算発表時に公表致しました通り、事業収益1,200～1,700百万円、営業利益 Δ 3,200～ Δ 2,700百万円、経常利益 Δ 3,100～ Δ 2,600百万円、当期純利益 Δ 3,100～ Δ 2,500百万円を見込んでおります。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	7,147,961		4,790,588		6,576,024		
2	売掛金	117,914		51,467		99,440		
3	有価証券	4,321,710		4,501,117		3,401,500		
4	たな卸資産	403,446		659,142		572,456		
5	前渡金	876,362		495,930		721,606		
6	前払費用	27,856		25,196		33,542		
7	立替金	1,123		7,727		2,451		
8	その他	5,111		78,972		64,023		
	流動資産合計	12,901,487	88.0	10,610,143	87.2	11,471,045	87.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	59,942		59,164		59,233		
	減価償却累計額	32,785	27,156	37,637	21,526	36,608	22,624	
	(2) 機械装置	86,344		86,344		86,344		
	減価償却累計額	82,197	4,147	82,415	3,928	82,208	4,135	
	(3) 工具器具備品	397,419		415,333		402,418		
	減価償却累計額	287,745	109,674	325,454	89,879	317,355	85,063	
	有形固定資産合計	140,978	1.0	115,335	0.9	111,823	0.8	
2 無形固定資産								
	(1) のれん	86,460		77,222		82,670		
	(2) 特許権	286,237		266,448		264,223		
	(3) その他	53,062		38,861		42,796		
	無形固定資産合計	425,760	2.9	382,533	3.1	389,690	3.0	
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	1,066,657		932,606		1,073,226		
	(2) 敷金保証金	40,750		49,321		49,574		
	(3) その他	87,259		84,066		87,061		
	投資その他の資産 合計	1,194,667	8.1	1,065,994	8.8	1,209,862	9.2	
	固定資産合計	1,761,406	12.0	1,563,862	12.8	1,711,377	13.0	
	資産合計	14,662,894	100.0	12,174,005	100.0	13,182,423	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	144,183		82,562		108,511		
2	未払金	107,692		69,813		56,178		
3	未払費用	8,827		6,752		5,675		
4	未払法人税等	10,500		11,304		33,924		
5	前受金	896,223		620,045		664,178		
6	預り金	13,261		9,017		8,426		
	流動負債合計	1,180,688	8.1	799,495	6.6	876,895		6.7
	負債合計	1,180,688	8.1	799,495	6.6	876,895		6.7
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	9,295,423	63.4	9,448,618	77.6	9,439,094	71.6	
2	資本剰余金	7,606,165	51.9	7,759,361	63.8	7,749,837	58.8	
3	利益剰余金	3,355,739	22.9	5,474,476	45.0	4,702,323	35.7	
	株主資本合計	13,545,848	92.4	11,733,503	96.4	12,486,608	94.7	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	151,766	1.0	367,297	3.0	225,219	1.7	
2	為替換算調整勘定	440	0.0	19,172	0.2	4,231	0.0	
	評価・換算差額等 合計	152,206	1.0	386,469	3.2	229,451	1.7	
	新株予約権	4,879	0.0	27,476	0.2	18,474	0.1	
	少数株主持分	83,684	0.5			29,896	0.2	
	純資産合計	13,482,206	91.9	11,374,509	93.4	12,305,527	93.3	
	負債純資産合計	14,662,894	100.0	12,174,005	100.0	13,182,423	100.0	

四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
事業収益			417,639	100.0		197,233	100.0		1,720,098	100.0
事業費用										
1 研究開発費	1	820,416			827,327			3,147,011		
2 販売費及び一般管理費	2	145,151	965,567	231.2	159,942	987,269	500.6	612,831	3,759,843	218.6
営業損失			547,927	131.2		790,035	400.6		2,039,744	118.6
営業外収益										
1 受取利息		5,435			16,754			39,305		
2 有価証券売却益								5,774		
3 為替差益		1,844								
4 補助金収入		202,873						318,658		
5 還付消費税等		1,391						1,391		
6 業務受託料	4							9,047		
7 雑収入		76	211,620	50.7	1,470	18,225	9.2	849	375,026	21.8
営業外費用										
1 株式交付費		39,601			363			44,381		
2 投資事業組合運用損失	4							15,676		
3 為替差損			39,601	9.5	26,570	26,933	13.6	6,036	66,094	3.8
経常損失			375,908	90.0		798,744	405.0		1,730,813	100.6
特別損失										
1 固定資産除却損	3							25,287		
2 投資有価証券評価損								9,999	35,287	2.1
税金等調整前第1四半期(当期)純損失			375,908	90.0		798,744	405.0		1,766,100	102.7
法人税、住民税及び事業税			3,768	0.9		3,304	1.7		12,665	0.7
少数株主利益又は少数株主損失()			2,188	0.5		29,896	15.2		50,315	2.9
第1四半期(当期)純損失			381,865	91.4		772,152	391.5		1,728,450	100.5

四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	2,973,873	6,724,179
第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使)	3,601,767	3,601,767		7,203,535
第1四半期純損失			381,865	381,865
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)				
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	3,601,767	3,601,767	381,865	6,821,669
平成19年3月31日残高(千円)	9,295,423	7,606,165	3,355,739	13,545,848

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219		6,758,959
第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使)						7,203,535
第1四半期純損失						381,865
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	184,752	1,014	185,766	3,659	83,684	98,422
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	184,752	1,014	185,766	3,659	83,684	6,723,246
平成19年3月31日残高(千円)	151,766	440	152,206	4,879	83,684	13,482,206

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	4,702,323	12,486,608
第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	9,523	9,523		19,047
第1四半期純損失			772,152	772,152
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,523	9,523	772,152	753,105
平成20年3月31日残高(千円)	9,448,618	7,759,361	5,474,476	11,733,503

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	225,219	4,231	229,451	18,474	29,896	12,305,527
第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行(新株予約権等の行使)						19,047
第1四半期純損失						772,152
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	142,077	14,940	157,018	9,002	29,896	177,913
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	142,077	14,940	157,018	9,002	29,896	931,018
平成20年3月31日残高(千円)	367,297	19,172	386,469	27,476		11,374,509

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	2,973,873	6,724,179
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,745,439	3,745,439		7,490,878
当期純損失			1,728,450	1,728,450
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,745,439	3,745,439	1,728,450	5,762,428
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	4,702,323	12,486,608

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219		6,758,959
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)						7,490,878
当期純損失						1,728,450
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	258,205	4,805	263,010	17,254	29,896	215,859
連結会計年度中の変動額合計(千円)	258,205	4,805	263,010	17,254	29,896	5,546,568
平成19年12月31日残高(千円)	225,219	4,231	229,451	18,474	29,896	12,305,527

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前第1四半期(当期)純損失	375,908	798,744	1,766,100
2		減価償却費	35,719	33,159	147,991
3		のれん償却額	827	5,448	15,534
4		受取利息	5,435	16,754	39,305
5		為替差損益	1,629	24,018	478
6		投資事業組合運用損失			21,629
7		固定資産除却損			25,287
8		投資有価証券評価損			9,999
9		株式交付費	39,601	363	44,381
10		株式報酬費用	3,659	9,002	17,254
11		売上債権の増減額(は増加)	11,225	47,973	29,699
12		たな卸資産の増減額(は増加)	39,995	86,685	129,014
13		仕入債務の増減額(は減少)	43,956	25,949	8,285
14		前渡金の増減額(は増加)	93,240	225,675	61,515
15		未払金の増減額(は減少)	13,558	10,231	42,178
16		前受金の増減額(は減少)	109,763	44,133	341,808
17		その他の流動資産の増減額(は増加)	31,044	7,924	12,852
18		その他の流動負債の増減額(は減少)	33,469	25,337	69,077
		小計	399,858	633,808	1,993,532
19		利息の受取額	5,435	6,800	30,837
20		法人税等の支払額	10,680	8,452	13,548
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			405,103	635,460	1,976,242

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出				300,000
2 有価証券の取得による支出			1,101,435	4,398,785
3 有価証券の償還による収入				1,300,000
4 有形固定資産の取得による支出		4,171	12,266	22,781
5 無形固定資産の取得による支出		14,063	16,914	57,137
6 投資有価証券の取得による支出		50,000		160,000
7 連結子会社株式の追加取得による支出				12,200
8 長期前払費用の増加による支出				8,762
9 譲渡性預金の払戻による収入		300,000		
10 敷金保証金の差入による支出				12,666
11 敷金保証金の回収による収入		100		3,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		231,865	1,130,616	3,668,456
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		7,163,933	18,683	7,446,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,163,933	18,683	7,446,496
現金及び現金同等物に係る換算差額		721	38,041	4,029
現金及び現金同等物の増加額(は減少)		6,991,416	1,785,435	1,797,768
現金及び現金同等物の期首残高		4,478,255	6,276,024	4,478,255
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		11,469,671	4,490,588	6,276,024

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社..... 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(減価償却方法の変更) 当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前第1四半期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりであります。	(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりであります。

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税金等調整前第1四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,400,000千円</p> <p>当第1四半期連結会計期間末残高 — 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,900,000千円</p> <p>当第1四半期連結会計期間末残高 — 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,900,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 — 千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																												
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>159,071千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>22,037</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>36,631</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>398,337</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>5,315</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,191</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>45,520</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,423</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>2,441</td></tr> </table>	給与手当	159,071千円	旅費交通費	22,037	支払手数料	36,631	外注費	398,337	研究用材料費	5,315	広告宣伝費	11,191	消耗品費	45,520	減価償却費	29,423	リース料	2,441	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>153,875千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>19,527</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>40,918</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>422,130</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>16,028</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>34,577</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,458</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>554</td></tr> </table>	給与手当	153,875千円	旅費交通費	19,527	支払手数料	40,918	外注費	422,130	研究用材料費	16,028	消耗品費	34,577	減価償却費	27,458	リース料	554	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>615,402千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>91,519</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>199,434</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,477,101</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>47,932</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>129,465</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>122,542</td></tr> </table>	給与手当	615,402千円	旅費交通費	91,519	支払手数料	199,434	外注費	1,477,101	研究用材料費	47,932	消耗品費	129,465	減価償却費	122,542												
給与手当	159,071千円																																																													
旅費交通費	22,037																																																													
支払手数料	36,631																																																													
外注費	398,337																																																													
研究用材料費	5,315																																																													
広告宣伝費	11,191																																																													
消耗品費	45,520																																																													
減価償却費	29,423																																																													
リース料	2,441																																																													
給与手当	153,875千円																																																													
旅費交通費	19,527																																																													
支払手数料	40,918																																																													
外注費	422,130																																																													
研究用材料費	16,028																																																													
消耗品費	34,577																																																													
減価償却費	27,458																																																													
リース料	554																																																													
給与手当	615,402千円																																																													
旅費交通費	91,519																																																													
支払手数料	199,434																																																													
外注費	1,477,101																																																													
研究用材料費	47,932																																																													
消耗品費	129,465																																																													
減価償却費	122,542																																																													
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>19,809千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>37,799</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,895</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>3,470</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,158</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>5,801</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>30,905</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,361</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,057</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>827</td></tr> </table>	役員報酬	19,809千円	給与手当	37,799	法定福利費	5,895	派遣社員費	3,470	広告宣伝費	5,158	旅費交通費	5,801	支払手数料	30,905	地代家賃	7,361	減価償却費	3,057	のれん償却額	827	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>15,759千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>42,344</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,915</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>3,248</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,514</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>5,567</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,221</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>8,411</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,705</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>5,448</td></tr> </table>	役員報酬	15,759千円	給与手当	42,344	法定福利費	5,915	派遣社員費	3,248	広告宣伝費	5,514	旅費交通費	5,567	支払手数料	29,221	地代家賃	8,411	減価償却費	2,705	のれん償却額	5,448	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>75,186千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>161,954</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>24,191</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>16,784</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,995</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>27,776</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>120,283</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>31,124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,249</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>15,534</td></tr> </table>	役員報酬	75,186千円	給与手当	161,954	法定福利費	24,191	派遣社員費	16,784	広告宣伝費	10,995	旅費交通費	27,776	支払手数料	120,283	地代家賃	31,124	減価償却費	13,249	のれん償却額	15,534
役員報酬	19,809千円																																																													
給与手当	37,799																																																													
法定福利費	5,895																																																													
派遣社員費	3,470																																																													
広告宣伝費	5,158																																																													
旅費交通費	5,801																																																													
支払手数料	30,905																																																													
地代家賃	7,361																																																													
減価償却費	3,057																																																													
のれん償却額	827																																																													
役員報酬	15,759千円																																																													
給与手当	42,344																																																													
法定福利費	5,915																																																													
派遣社員費	3,248																																																													
広告宣伝費	5,514																																																													
旅費交通費	5,567																																																													
支払手数料	29,221																																																													
地代家賃	8,411																																																													
減価償却費	2,705																																																													
のれん償却額	5,448																																																													
役員報酬	75,186千円																																																													
給与手当	161,954																																																													
法定福利費	24,191																																																													
派遣社員費	16,784																																																													
広告宣伝費	10,995																																																													
旅費交通費	27,776																																																													
支払手数料	120,283																																																													
地代家賃	31,124																																																													
減価償却費	13,249																																																													
のれん償却額	15,534																																																													
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,053千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>611</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>20,810</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>401</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>1,410</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,287</td></tr> </table>	建物	2,053千円	工具器具備品	611	特許権	20,810	ソフトウェア	401	原状回復費用	1,410	計	25,287																																																
建物	2,053千円																																																													
工具器具備品	611																																																													
特許権	20,810																																																													
ソフトウェア	401																																																													
原状回復費用	1,410																																																													
計	25,287																																																													
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる5,952千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>																																																												

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	103,662	12,504		116,166
合計	103,662	12,504		116,166

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株式発行による増加が12,000株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が504株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	4,879

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	117,213	298		117,511
合計	117,213	298		117,511

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が298株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	27,476

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	103,662	13,551	—	117,213
合計	103,662	13,551	—	117,213

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株の発行による増加が12,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株の発行が314株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が1,237株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	18,474

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 7,147,961千円	現金及び 預金勘定 4,790,588千円	現金及び 預金勘定 6,576,024千円
有価証券勘定 4,321,710	有価証券勘定 4,501,117	有価証券勘定 3,401,500
現金及び 現金同等物 11,469,671千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △300,000	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △300,000
	取得日から償還 日までの期間が 3ヶ月を超える 債券等 △4,501,117	取得日から償還 日までの期間が 3ヶ月を超える 債券等 △3,401,500
	現金及び 現金同等物 4,490,588千円	現金及び 現金同等物 6,276,024千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>3,217</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	3,217	292	1年内	310千円	1年超		合計	310	支払リース料	312千円	減価償却費相当額	292	支払利息相当額	5	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	625千円	減価償却費相当額	585	支払利息相当額	7
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																									
工具器具備品	3,510	3,217	292																									
1年内	310千円																											
1年超																												
合計	310																											
支払リース料	312千円																											
減価償却費相当額	292																											
支払利息相当額	5																											
支払リース料	625千円																											
減価償却費相当額	585																											
支払利息相当額	7																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前第1四半期 連結会計期間末			当第1四半期 連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成19年3月31日現在			平成20年3月31日現在			平成19年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	776,594	604,016	172,578	776,594	374,371	402,223	776,594	514,991	261,602
債券				4,002,254	4,001,117	1,136	2,901,180	2,901,500	320
その他	4,318,654	4,321,710	3,055						
合計	5,095,249	4,925,726	169,523	4,778,848	4,375,488	403,360	3,677,775	3,416,492	261,282

2 時価評価されていない有価証券

区分	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	平成19年12月31日現在
	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	29,194	19,194	19,194
投資事業有限責任組合出資金	433,067	538,660	538,660
信託受益権		500,000	500,000
その他	380	380	380
合計	462,641	1,058,234	1,058,234

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末、当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

1 当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 3,659千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

当第1四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。
連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	同社従業員	2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式	160株
付与日	平成19年2月27日	
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	
対象勤務期間	平成19年2月27日から平成20年3月31日まで	
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで	
権利行使価格(円)	50,000	
公正な評価単価(付与日)(円)(注)2		

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

1 当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

研究開発費(株式報酬費用) 6,868千円

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,133千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

研究開発費(株式報酬費用)	14,846千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	2,407千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したStock・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成19年Stock・オプション	平成19年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員 4名	当社従業員 11名 子会社従業員 1名
Stock・オプション数(注)1	普通株式 135株	普通株式 355株
付与日	平成19年5月9日	平成19年12月5日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	平成19年5月9日から平成21年5月8日まで	平成19年12月5日から平成21年12月4日まで
権利行使期間	平成21年5月9日から平成28年12月31日まで	平成21年12月5日から平成28年12月31日まで
権利行使価格(円)	636,195	651,000
公正な評価単価(付与日)(円)	286,901	304,168

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成18年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名
Stock・オプション数(注)1	普通株式 160株
付与日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	平成19年2月27日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	50,000
公正な評価単価(付与日)(円)(注)2	

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、日本、北米、欧州で活動を行っております。

従来、日本の全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当第1四半期連結会計期間において、日本以外の全セグメントに占める割合が高まったため当第1四半期連結会計期間より所在地別セグメント情報を開示しております。

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 事業収益及び営業損益						
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	197,233	—	—	197,233	—	197,233
(2) セグメント間の内部事業 収益又は振替高	—	79,736	4,498	84,234	(84,234)	—
計	197,233	79,736	4,498	281,468	(84,234)	197,233
事業費用	994,189	75,939	4,283	1,074,413	(87,143)	987,269
営業利益又は営業損失(△)	△796,955	3,797	214	△792,944	2,908	△790,035

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社は、日本、北米、欧州で活動を行っております。

従来、日本の全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当連結会計年度において、日本以外の全セグメントに占める割合が高まったため当連結会計年度より所在地別セグメント情報を開示しております。

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 事業収益及び営業損益						
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	1,720,098	—	—	1,720,098	—	1,720,098
(2) セグメント間の内部事業収益又は振替高	—	346,622	23,812	370,435	(370,435)	—
計	1,720,098	346,622	23,812	2,090,534	(370,435)	1,720,098
事業費用	3,777,643	330,022	22,678	4,130,344	(370,501)	3,759,843
営業利益又は営業損失(△)	△2,057,544	16,600	1,133	△2,039,810	65	△2,039,744

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国
 (2) 欧州……英国
 3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。
 これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 115,297円44銭 1株当たり第1四半期純損失 3,616円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 96,561円46銭 1株当たり第1四半期純損失 6,584円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 104,571円65銭 1株当たり当期純損失 15,154円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,482,206	11,374,509	12,305,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	88,564	27,476	48,370
(うち新株予約権)	(4,879)	(27,476)	(18,474)
(うち少数株主持分)	(83,684)	()	(29,896)
普通株式にかかる第1四半期末(期末)の純資産額(千円)	13,393,641	11,347,033	12,257,157
第1四半期末(期末)の普通株式の数(株)	116,166	117,511	117,213

2 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	381,865	772,152	1,728,450
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	381,865	772,152	1,728,450
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	105,590	117,270	114,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数5,014株)及び新株予約権(新株予約権の数4,456個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数4,043株)及び新株予約権(新株予約権の数3,709個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数4,341株)及び新株予約権(新株予約権の数3,959個)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成19年4月27日開催の取締役会決議により、平成19年3月30日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を割り当てる日： 平成19年5月9日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 135個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 135株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額： 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の当日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間： 平成21年5月9日から 平成28年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額： 会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社子会社従業員 4名</p>	<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成20年4月28日開催の取締役会決議により、平成20年3月28日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を割り当てる日： 平成20年5月13日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 390個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 390株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額： 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の当日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間： 平成22年5月13日から 平成29年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額： 会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員及び 子会社従業員 11名</p>	<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成20年2月25日開催の取締役会及び平成20年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年3月28日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>2 第三者割当増資</p> <p>平成19年3月2日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行(一般募集)及び当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の一部につき申込みが行われ、平成19年4月17日に払込を受けております。なお、その詳細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 314株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 595,140円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>(5) 払込金額の総額 186,873,960円</p> <p>(6) 増加する資本金の額 93,436,980円</p> <p>(7) 申込期日 平成19年4月16日</p> <p>(8) 払込期日 平成19年4月17日</p>		

5. 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		6,864,636		4,478,667		6,458,681		
2		116,880		50,779		98,221		
3		4,321,710		4,501,117		3,401,500		
4		400,786		655,924		569,480		
5		876,362		523,493		721,606		
6		25,444		22,289		26,962		
7				300,000				
8		2,144		7,644		2,552		
9	2	5,872		75,641		61,720		
		12,613,837	85.7	10,615,558	84.6	11,340,725	84.5	
流動資産合計								
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		40,745		40,055		40,055		
		減価償却累計額	21,319	23,133	16,922	22,300	17,754	
(2)		2,143		2,143		2,143		
		減価償却累計額	93	2,056	86	2,051	91	
(3)		312,367		322,815		315,188		
		減価償却累計額	76,704	262,806	60,008	256,348	58,839	
		98,117	0.7	77,017	0.6	76,685	0.6	
有形固定資産合計								
2		290,942	2.0	254,814	2.1	256,078	1.9	
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1)		1,066,657		932,606		1,073,226		
(2)		520,006		532,206		532,206		
(3)		87,197		84,043		87,028		
(4)		38,285		47,174		47,174		
		1,712,147	11.6	1,596,031	12.7	1,739,636	13.0	
投資その他の資産合計								
		2,101,207	14.3	1,927,863	15.4	2,072,400	15.5	
固定資産合計								
資産合計								
		14,715,045	100.0	12,543,421	100.0	13,413,125	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	152,288		82,562		107,430		
2	未払金	126,597		86,368		71,397		
3	未払費用	5,325		5,659		4,637		
4	未払法人税等	10,326		10,486		31,724		
5	前受金	896,223		610,505		664,178		
6	預り金	11,209		7,738		7,162		
	流動負債合計	1,201,970	8.2	803,321	6.4	886,531		6.6
	負債合計	1,201,970	8.2	803,321	6.4	886,531		6.6
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	9,295,423	63.1	9,448,618	75.3	9,439,094		70.3
2	資本剰余金							
	資本準備金	7,606,165		7,759,361		7,749,837		
	資本剰余金合計	7,606,165	51.7	7,759,361	61.9	7,749,837		57.8
3	利益剰余金							
	その他利益剰余金							
	繰越利益剰余金	3,241,626		5,128,057		4,455,592		
	利益剰余金合計	3,241,626	22.0	5,128,057	40.9	4,455,592		33.2
	株主資本合計	13,659,962	92.8	12,079,921	96.3	12,733,339		94.9
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	151,766	1.0	367,297	2.9	225,219		1.7
	評価・換算差額等 合計	151,766	1.0	367,297	2.9	225,219		1.7
	新株予約権	4,879	0.0	27,476	0.2	18,474		0.2
	純資産合計	13,513,075	91.8	11,740,100	93.6	12,526,594		93.4
	負債純資産合計	14,715,045	100.0	12,543,421	100.0	13,413,125		100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
事業収益			379,290	100.0		196,556	100.0		1,679,801	100.0
事業費用										
1 研究開発費		731,585			713,683			2,909,536		
2 販売費及び 一般管理費		138,057	869,643	229.3	147,811	861,495	438.3	574,096	3,483,633	207.4
営業損失			490,353	129.3		664,939	338.3		1,803,832	107.4
営業外収益	1		62,672	16.5		17,910	9.1		226,889	13.5
営業外費用	2		38,577	10.1		23,984	12.2		64,823	3.9
経常損失			466,258	122.9		671,012	341.4		1,641,766	97.8
特別損失									34,100	2.0
税引前第1四半期 (当期)純損失			466,258	122.9		671,012	341.4		1,675,867	99.8
法人税、住民税 及び事業税			1,452	0.4		1,452	0.7		5,810	0.3
第1四半期 (当期)純損失			467,710	123.3		672,465	342.1		1,681,677	100.1

四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	2,773,915	6,924,138
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使)	3,601,767	3,601,767		7,203,535
第1四半期純損失			467,710	467,710
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)				
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	3,601,767	3,601,767	467,710	6,735,824
平成19年3月31日残高(千円)	9,295,423	7,606,165	3,241,626	13,659,962

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使)			7,203,535
第1四半期純損失			467,710
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)	184,752	3,659	181,092
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	184,752	3,659	6,554,731
平成19年3月31日残高(千円)	151,766	4,879	13,513,075

当第1四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	4,455,592	
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	9,523	9,523		19,047
第1四半期純損失			672,465	672,465
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)				
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	9,523	9,523	672,465	653,418
平成20年3月31日残高(千円)	9,448,618	7,759,361	5,128,057	12,079,921

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高(千円)	225,219	18,474	12,526,594
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行(新株予約権等の行使)			19,047
第1四半期純損失			672,465
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)	142,077	9,002	133,075
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	142,077	9,002	786,493
平成20年3月31日残高(千円)	367,297	27,476	11,740,100

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	2,773,915	
事業年度中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,745,439	3,745,439		7,490,878
当期純損失			1,681,677	1,681,677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	3,745,439	3,745,439	1,681,677	5,809,201
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	4,455,592	12,733,339

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343
事業年度中の変動額			
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)			7,490,878
当期純損失			1,681,677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	258,205	17,254	240,951
事業年度中の変動額合計(千円)	258,205	17,254	5,568,250
平成19年12月31日残高(千円)	225,219	18,474	12,526,594

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資(証券取 引法第2条第2項により 有価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り 込む方法によっておりま す。 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされ るもの)については、組 合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能 な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で 取り込む方法によってお ります。 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前第1四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前第1四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 1,400,000千円 契約の総額</p> <p>当第1四半期 千円 末残高</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 1,900,000千円 契約の総額</p> <p>当第1四半期 千円 末残高</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 1,900,000千円 契約の総額</p> <p>当期末残高 千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>2</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,762千円 補助金収入 51,927</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 8,612千円 有価証券利息 7,792</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 24,531千円 有価証券利息 13,101 補助金収入 166,213</p>
<p>2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>株式交付費 38,577千円</p>	<p>2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>為替差損 23,620千円</p>	<p>2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>株式交付費 43,132千円 投資事業組合 運用損失 15,676 為替差損 6,014</p>
<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 9,885千円 無形固定資産 15,652</p>	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 7,294千円 無形固定資産 15,801</p>	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 42,288千円 無形固定資産 63,804</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間、当第1四半期会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>3,217</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	3,217	292	1年内	310千円	1年超		合計	310	支払リース料	312千円	減価償却費相当額	292	支払利息相当額	5	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	625千円	減価償却費相当額	585	支払利息相当額	7
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																									
工具器具備品	3,510	3,217	292																									
1年内	310千円																											
1年超																												
合計	310																											
支払リース料	312千円																											
減価償却費相当額	292																											
支払利息相当額	5																											
支払リース料	625千円																											
減価償却費相当額	585																											
支払利息相当額	7																											

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末、当第1四半期会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成19年4月27日開催の取締役会決議により、平成19年3月30日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を割り当てる日： 平成19年5月9日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 135個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 135株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額： 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の当日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間： 平成21年5月9日から 平成28年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額： 会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社子会社従業員 4名</p>	<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成20年4月28日開催の取締役会決議により、平成20年3月28日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を割り当てる日： 平成20年5月13日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 390個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 390株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額： 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の当日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間： 平成22年5月13日から 平成29年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額： 会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員及び 子会社従業員 11名</p>	<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成20年2月25日開催の取締役会及び平成20年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年3月28日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>2 第三者割当増資</p> <p>平成19年3月2日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行(一般募集)及び当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の一部につき申込みが行われ、平成19年4月17日に払込を受けております。なお、その詳細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 314株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 595,140円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>(5) 払込金額の総額 186,873,960円</p> <p>(6) 増加する資本金の額 93,436,980円</p> <p>(7) 申込期日 平成19年4月16日</p> <p>(8) 払込期日 平成19年4月17日</p>		